

令和7年9月12日
農 林 水 産 部

報道関係者各位

OECD「ルーラルイノベーションに関する調査」の 報告書が公表されました

令和5年1月にOECDにより実施されたルーラルイノベーションに関する調査の報告書が、令和7年9月5日（金）に公表されました。

報告書では、地方における持続可能な取組みとして、山形県の事例が紹介されていますのでお知らせします。県では、今後の地域づくりの取組みの更なる展開や、県内外への情報発信に活用していきます。

記

1 報告書名

Enhancing Rural Innovation in Japan

2 掲載ページ（OECDホームページ）

https://www.oecd.org/en/publications/enhancing-rural-innovation-in-japan_8d3b682a-en.html

3 報告書の概要（山形県に関する部分）

- ・朝日町「榎平の棚田」の取組み
- ・官民連携による山形県産酒の復興に向けた取組み
- ・「山形県農山漁村地域づくりプランナー制度」等による山形県における地域づくり

OECDによるルーラルイノベーションに関する調査の趣旨

- ・ルーラルイノベーションの取組みは、都市部で先行しているイノベーションを農村部でも起こすことで農村地域の持続的発展を目指すもので、OECD（経済協力開発機構）では加盟国中の6か国（カナダ、日本、スイス、スコットランド、アメリカ、オーストラリア）において、2019年から調査を実施しています。
- ・日本の調査では、地域資源を活かした地域の取組みや事業継続で重要な人材育成が注目されており、特に地域づくりの取組みや人材育成において全国的に実績のある高橋信博氏（山形県農村づくりプロデューサー、元県職員）の取組みに焦点を当てたことから、山形県が調査対象地として選定され、令和5年1月に調査が実施されました。



問合せ先：山形県農林水産部農村計画課

課長補佐（中山間・棚田農村づくり担当）下山

電話 023-630-2218

広報監 農林水産部次長 小泉